

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日本パレットプール株式会社

【英訳名】 NIPPON PALLET POOL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 和 志

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾 我 智 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾 我 智 樹

【縦覧に供する場所】 日本パレットプール株式会社 関東支店
(東京都港区新橋三丁目11番8号)
日本パレットプール株式会社 埼玉支店
(埼玉県深谷市長在家2720番地1号)
日本パレットプール株式会社 中部支店
(名古屋市中村区竹橋町14番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	5,830,789	6,407,730	6,550,512	6,335,453	6,244,892
経常利益 (千円)	434,393	353,709	342,756	186,449	96,082
当期純利益 (千円)	238,555	209,904	200,688	50,922	47,533
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	767,955	767,955	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数 (株)	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額 (千円)	3,670,910	3,845,638	3,956,140	3,973,155	3,966,966
総資産額 (千円)	9,017,081	10,858,136	10,453,241	9,755,919	9,998,287
1株当たり純資産額 (円)	436.15	456.91	470.05	472.07	471.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7 ()	7 ()	7 ()	7 ()	7 ()
1株当たり当期純利益 (円)	28.34	24.94	23.84	6.05	5.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.7	35.4	37.8	40.7	39.7
自己資本利益率 (%)	6.7	5.6	5.1	1.3	1.2
株価収益率 (倍)	8.1	10.4	9.9	38.3	43.4
配当性向 (%)	24.7	28.1	29.4	115.7	123.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,224,499	2,516,381	2,953,077	2,459,809	2,630,532
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,941,573	2,904,984	2,655,039	1,969,927	2,189,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,923	675,059	369,054	727,953	370,021
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	382,705	669,162	598,145	360,073	431,388
従業員数 (人)	95	95	95	97	101

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。
- 4 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資損益」については記載しておりません。
- 5 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年 5月	パレットのプール運営をシステム化した、パレットレンタル事業を目的として、日本パレットプール株式会社(資本金1億5千万円)を設立。本社を大阪市北区に置く。
47年 5月	東京都千代田区に東京事業所を開設。
47年10月	札幌市に札幌事業所を、名古屋市中村区に名古屋事業所を開設。
47年12月	わが国で初めて、温州みかんを一貫パレチゼーションで輸送を実施。
48年 7月	鳥取県米子市に米子事業所を開設し、20世紀梨を一貫パレチゼーションで一斉輸送を実施。
48年10月	パレットのプールシステムを利用し、灘の一大手清酒企業が一貫パレチゼーションで輸送を実施。
49年 4月	広島県広島市に広島事業所を開設。
49年10月	福岡市中央区に福岡事業所を開設。
50年 2月	香川県高松市に高松事業所を開設。
50年 3月	新潟県新潟市に新潟事業所を開設。
50年 6月	米子事業所を廃止し、所管業務は広島事業所に統括。
50年10月	宮城県仙台市に仙台事業所を開設。
51年 4月	化成品・樹脂関係等の大口ユーザーによる一貫パレチゼーション輸送を実施。
51年 6月	宮崎県延岡市に延岡事業所を開設。
52年 6月	当社第1号の販売代理店契約を締結。
52年12月	大阪府忠岡町に直営泉北デポを開設。
54年 4月	大阪市北区に大阪事業所を開設。
55年 4月	群馬県前橋市に前橋事業所を開設。
55年11月	大阪府高槻市に直営柱本デポを開設。
56年 1月	石川県金沢市に金沢事業所を開設。
58年 3月	静岡県静岡市に静岡事業所を開設。
61年12月	埼玉県川本町(熊谷工業団地内)に北関東事業所(直営デポ兼営)を開設し、前橋事業所を廃止。
62年 3月	岡山県岡山市に岡山事業所を開設。
平成 2年 6月	栃木県宇都宮市に宇都宮事業所を開設。北関東事業所を熊谷事業所に改称。
2年10月	宇都宮事業所(直営デポ兼営)を栃木県芳賀町に移転。
4年 3月	高知県、和歌山県にデポを設置し、デポの全国ネットワークが完成。
4年 9月	京都府亀岡市に直営亀岡デポを開設。
4年10月	茨城県岩間町に水戸事業所(直営デポ兼営)を開設。
6年 4月	大阪府高槻市にある直営柱本デポを増改築。
7年10月	東京事業所を東京都港区に移転。
7年11月	宮城県大衡村に直営デポ仙台パレットサービスセンターを開設。
8年 9月	東京都江東区に直営デポ小名木川パレットサービスセンターを開設。
9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
10年 6月	岡山県倉敷市に直営デポ水島パレットサービスセンターを開設。
15年 3月	東京都江東区の直営デポ小名木川パレットサービスセンターを廃止。
15年11月	静岡事業所を廃止し、所管業務は名古屋事業所に統括。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年 4月	「事業所」を改め、「支店」に名称変更。
22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
23年 3月	大阪府忠岡町の直営泉北デポを廃止。
24年 6月	大阪府泉大津市に直営泉大津デポを開設。
25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
26年 4月	兵庫県加古川市に直営新加古川デポを開設。
27年12月	京都府亀岡市の直営亀岡デポを廃止。

3 【事業の内容】

当社は、昭和47年、わが国初の一貫パレチゼーションによる、物流近代化を目指したパレットのプール運営会社として設立されて以来、これの推進、普及活動に取り組んでまいりました。

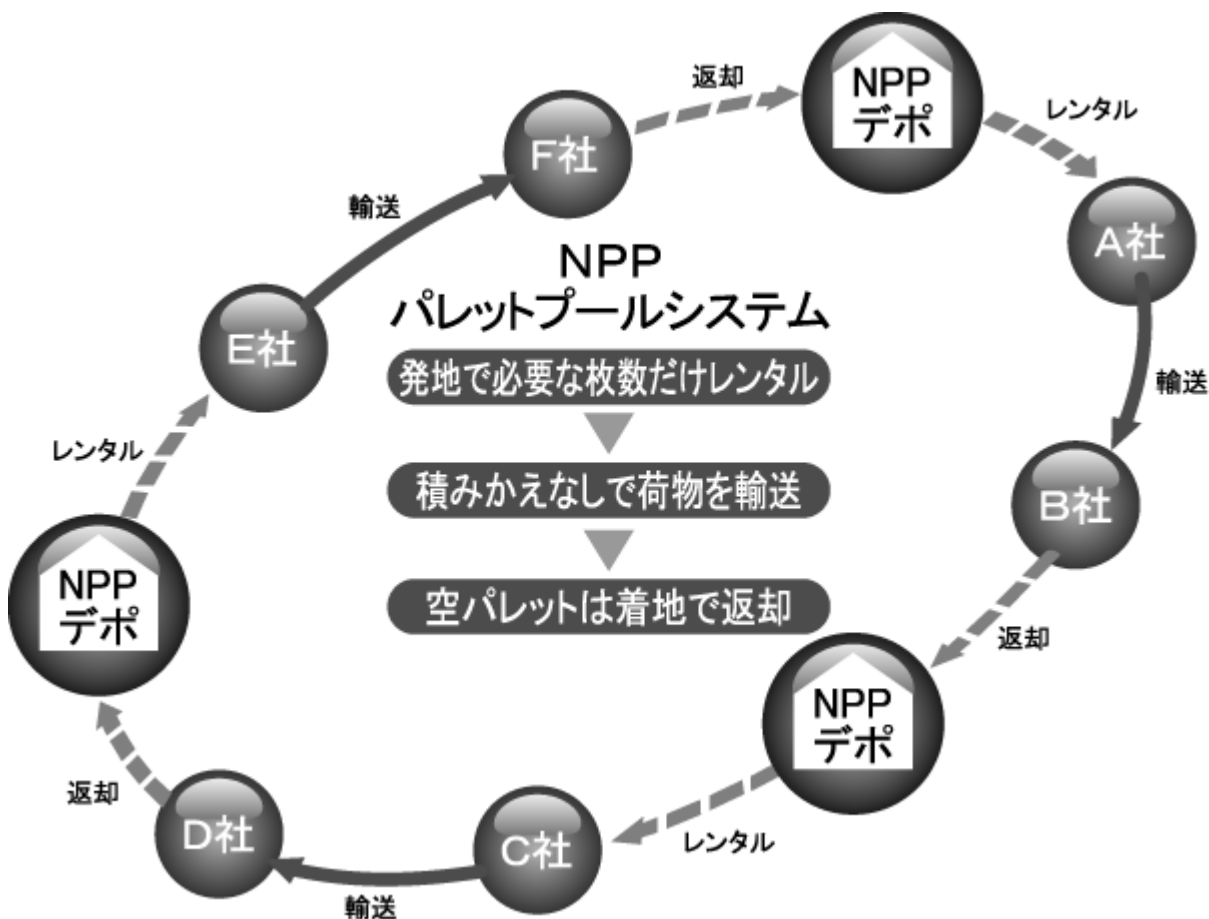
当社の主たる事業の第一は、木製パレット、プラスチック製パレット及びサポーター、ネステナー、ロールボックス等の荷役・運搬機器のレンタル並びにレンタル方式によるパレットのプール運営であります。

レンタル方式によるパレットのプール運営とは、同一規格のパレットを共同利用、循環運営する社会的仕組みともいえるシステムで、パレットのプール運営会社である当社が、全国各地に設置した200箇所のデポ(パレットの保管、入在庫、保安全管理拠点)に、それぞれパレットを常備して「何時でも」「何処でも」「必要な数だけ」お客さまにレンタル提供し、不要になった空パレットは、全国のどのデポでも返却を受けるシステムであります。また、パレットの修理等の保守管理は、当社が行います。

主要事業の第二は、一貫パレチゼーションの推進であります。一貫パレチゼーションとは、製品の出荷から着荷まで、パレット上に積み付けた貨物を解荷、積替えることなく、一貫してフォークリフト等の機械荷役で輸送、保管を行うことであります。手間とコストのかかる自社パレットをレンタルに切替え、この一貫パレチゼーション方式を採用することによって、企業にとって、輸送コストの低減、荷役作業の軽減、作業時間の短縮等のメリットをもたらします。この一貫パレチゼーションは、物流効率化の有効な手段の一つとして評価されております。

[NPPパレットプールシステム]

パレットプールシステムとは、同一のパレットを多くのお客さまが共同・循環利用していただくことによって、物流の効率化を図るシステムです。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101	53.4	7.0	3,189,362

- (注) 1 平均年間給与は、支給総額(税込み)で、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2 従業員数は、就業人員で記載しており、臨時雇用者数(臨時・派遣)は含まれておりません。また、使用人兼務役員2名及び受入出向社員47名が含まれております。
3 平均年間給与には受入出向社員、嘱託及び契約社員は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については現在円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人と地球にやさしいEco - Logistics企業をめざす。
パレットプールシステムにより物流に貢献する企業をめざす。
お客様、社会から信頼される企業をめざす。
を企業理念にしており、事業の展開にあっては、以下を基本方針としております。
11型・14型を中心としたパレットの普及拡大に努め、物流の合理化に貢献する。
お客様の要求に速やかに対応し、確かな品質とサービスの提供をめざす。
適正な利潤を確保し、持続的な発展をめざす。
社会的責任と公共的使命を自覚し、倫理観と遵法精神を重視する企業風土をめざす。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に備えるため、適正な設備の確保と品質維持によるサービスの向上を図り、利益水準の確保のために効率経営に努めてまいります。当社は売上高営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、積極的な提案営業を基本としつつ、効率性を高めることによりその向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

営業面では、一貫パレチゼーションシステムの拡大を図るとともに、商品ラインナップの拡充やITの活用で顧客のニーズに応えるなど、独自性の高い商品の開発と拡販に努めてまいります。また、支出面ではパレット等の購入コストや運用コストをはじめとしたトータルコストの抑制を徹底することにより、適正利潤を確保できる事業運営体制の構築を図ります。

- ・売上の拡大
- ・費用構造の改善
- ・経営基盤の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、最近の経営環境の変化を踏まえて、レンタルを中心とする事業モデルについて、将来の成長に向けて、以下の戦略に取り組んでまいります。

国内における労働力不足の現状に対して、当社のパレットプールシステムによる一貫パレチゼーションの導入メリットをアピールして、お客様の物流の効率化や生産性の向上に貢献できるよう努めてまいります。

多様化するお客様のニーズに幅広くお応えできるよう、パレットの商品ラインナップを拡充するとともに、輸送車の積載量を安全に無理なく増やすことが可能な「フォールド・デッキ」など、パレット以外の物流機器の拡販も一層強化してまいります。

お客様に高品質のレンタルサービスをご提供するために、デポ（サービス拠点）・輸送・情報システムのネットワーク体制を充実させてまいります。併せて、お客様にパレットの発送・到着情報をインターネットで登録いただくことで物流拠点ごとのパレット在庫枚数を管理できる「簡単管理システム」をはじめとする高機能商品の開発を今後とも推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

当社の主力商品である貸与資産(パレット)は、3百万枚超の保有枚数となっており、これらの資産をレンタル商品としてお客様にご利用いただいております。一貫パレチゼーションの取扱については、パレット等の所在を明確化するため、情報システムの活用による運用機能の充実と作業体制の見直しによる回収強化に全力をあげて取り組んでおります。

しかしながら、一般ユーザーを含めた完全な回収は困難と考えられることから、今後も業容の拡大にともなう未回収パレット、並びに品質維持のために除却を必要とするパレットが発生する可能性を有しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度は、輸出増に支えられて鉱工業生産が増加に転じ、企業業績が好調を取り戻すなど、内外需要の回復によって国内経済は安定的に推移しました。一方で、米国政権運営の先行き不透明感や北朝鮮を巡る国際的緊張の高まりなどが、金融市場の動揺などを通じて国内景気に悪影響を及ぼしかねない不安定な状況も継続しました。

このような経営環境のもとで、当社の「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、通期で前期実績を上回りましたが、その他一般顧客向けレンタルについては取引額が伸び悩んだため、レンタル売上高合計は57億52百万円で前期比1億29百万円(2.2%)の減収となりました。販売売上高は前期の取引額を上回りましたが、当期の売上高総額は62億44百万円で、前期比90百万円(1.4%)の減収となりました。

売上の減少を補うため、現有資産の有効活用、運用面での効率化等を推進しましたが、営業費用は62億52百万円で前期比1百万円の減にとどまり、この結果、営業損失7百万円(前期は営業利益80百万円)となりました。

営業外収支を加減した経常利益は96百万円で、前期比90百万円(48.5%)の減益となりました。また、当期純利益は47百万円で、前期比3百万円(6.7%)の減益となりました。

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、15億51百万円(前期は13億95百万円)となり、1億56百万円増加いたしました。

これは主に現金及び預金(前期比71百万円増)、レンタル未収金(前期比55百万円増)及び未収消費税等(前期比27百万円増)が増加したことによります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、84億46百万円(前期は83億60百万円)となり、85百万円増加いたしました。

これは主にソフトウェア(前期比61百万円減)が減少したものの、貸与資産(前期比1億41百万円増)が増加したことによります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、37億56百万円(前期は33億17百万円)となり、4億39百万円増加いたしました。

これは主にリース債務(前期比1億83百万円減)が減少したものの、買掛金(前期比4億11百万円増)、1年内返済予定の長期借入金(前期比1億60百万円増)及び未払法人税等(前期比60百万円増)が増加したことによります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、22億74百万円(前期は24億65百万円)となり、1億90百万円減少いたしました。

これは主に長期未払金(前期比1億14百万円減)及び長期借入金(前期比76百万円減)が減少したことによります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、39億66百万円となり、6百万円減少いたしました。
これは主に利益剰余金が減少したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は4億31百万円(前期比71百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億30百万円(前期は24億59百万円の収入)となりました。
これは主に、税引前当期純利益96百万円、減価償却費24億84百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億89百万円(前期は19億69百万円の支出)となりました。
これは主に木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出21億80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億70百万円(前期は7億27百万円の支出)となりました。
これは主に長期借入金の返済による支出11億16百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出1億83百万円及び割賦債務の返済による支出2億10百万円が上回ったことなどによるものであります。
キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第42期 (26年3月期)	第43期 (27年3月期)	第44期 (28年3月期)	第45期 (29年3月期)	第46期 (30年3月期)
自己資本比率(%)	40.7	35.4	37.8	40.7	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	20.2	19.1	20.0	20.6
債務償還年数	1.8	2.1	1.9	2.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.2	39.6	48.6	52.8	70.8

*自己資本比率：自己資本 / 総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

*債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債を対象としております。

生産、受注及び販売の実績

当社はパレットレンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載に代えて、種類別の記載をしております。

a. 生産及び受注の実績

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

b. 賃貸商品の貸与能力

当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高(取得価額)は次のとおりであります。

種類	当事業年度 (平成30年3月31日現在)		前年同期比(%)
	数量(千枚)	金額(千円)	
パレット	3,091	14,769,933	+9.0
その他物流機器		1,085,641	+0.8
合計		15,855,574	+8.4

- (注) 1 その他物流機器については、その形状、種類が一樣でないため、数量の記載を省略しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 賃貸用資産の購入実績

当事業年度の種類別内訳を示すと次のとおりであります。

種類	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		前年同期比(%)
	数量(千枚)	金額(千円)	
パレット	486	2,617,994	+32.9
その他物流機器		66,645	+47.4
合計		2,684,639	+33.2

- (注) 1 その他物流機器については、その形状、種類が一樣でないため、数量の記載を省略しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当社はパレット及び物流関連機器等の賃貸並びに販売を全国の事業所を通じて行っております。

種類別		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比(%)
		金額(千円)		
賃貸	レンタル	パレット	5,294,467	1.7
		その他物流機器	458,070	7.6
	計		5,752,537	2.2
販売	割賦		30,861	46.1
	商品		161,287	+ 35.8
	再製品		179,766	+ 23.1
	計		371,915	+ 15.5
利用運送収入		120,439	8.1	
合計		6,244,892	1.4	

(注) 1 販売数量は、販売形態及び取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)プライムポリマー	1,438,393	22.7	1,432,963	22.9
住友化学(株)	671,402	10.6	686,662	11.0

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。また、この財務諸表の作成にあたる見積りににつきましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で行われている部分があります。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高総額は、62億44百万円で前期比90百万円(1.4%)の減収となりました。主幹業務であるレンタル売上高は57億52百万円で、前期比1億29百万円(2.2%)の減収となりました。レンタル売上高のうち、石油化学樹脂関連企業については、レンタル需要が年央で底入れし、増収基調に転じたことにより、通期で前期比49百万円(1.5%)増の33億94百万円となりました。

一方、その他一般顧客については、物流現場の労働環境改善に向けたパレット輸送のニーズが高まる中で、新規レンタル顧客の獲得に取り組みましたが、お客様の物流合理化や同業他社との価格競争等の影響を受けて、全体としては低調に推移したため、前期比1億78百万円(7.0%)減の23億57百万円となりました。

(営業利益又は営業損失)

売上高の減少に対応して、現有資産の有効活用と運用面での効率化等を推進したことにより、保管料、修理費等が大幅に減少しましたが、当期におけるパレットの管理方法の見直しに伴い売上原価が増加したため、売上原価の合計は、前期比16百万円(0.3%)増の53億73百万円となりました。販売費及び一般管理費は減少しましたが、営業損失7百万円(前期は営業利益80百万円)を計上することとなりました。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は、紛失補償金や廃棄物処分収入等の営業外収益の計上によって収支が改善したものの、前期比90百万円(48.5%)減の96百万円となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、経常利益での減益に対し、特別損失において前期に計上した和解金84百万円が減少したこと等により、前期比3百万円(6.7%)減の47百万円となりました。

経営戦略の現状と今後の見通し

今後の経済情勢については、製造業の輸出・生産活動の増加傾向が続くとともに、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景として堅調な動きを見せており、今後も緩やかな回復基調で推移していくものと予想されます。

このような経営環境のもとで、第47期(平成31年3月期)につきましては、主力の石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、当期の好調を維持するものと見込んでおります。一方、一般顧客向けレンタルは、業者間競争が厳しさを増している中で、当面弱含みで推移する見通しでありますので、売上の早期回復に向けて、パレットや物流機器の商品ラインナップの拡充や独自性の高いレンタル商品の開発等に取り組んでまいります。費用面では、当期におけるパレットの管理方法の見直しに伴う売上原価への影響はほぼ一巡するものの、レンタル需要増に対応したパレット・機器への新造投資によって減価償却費が増加する見通しにつき、パレット運用の効率化施策を徹底し、利益確保を図ってまいります。

これにより、第47期(平成31年3月期)の業績は、売上高64億円、営業利益50百万円、経常利益1億20百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び銀行等の金融機関からの借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金調達に関して、運転資金については短期借入金で、貸与資産を中心とする設備投資については、長期借入金、割賦契約に基づく長期未払金により調達しております。

なお、当事業年度末における借入金および長期未払金（割賦）を含む有利子負債の残高は46億85百万円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は4億31百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期においては、現有資産の有効活用を優先する一方、主に11型・14型の木製パレット、プラスチックパレットを計画的に投入致しました。投資総額は26億98百万円であり、これらに要した資金は自己資金及び借入金により賄いました。

また、主な設備の除却は、所在を確認できないと判断されるパレット並びに貸与商品の品質確保のため修理不可能と判断されるパレットを除却しております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社はパレットレンタル事業のみ単一セグメントであるため、事業所別の区分による記載を行っておりません。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		貸与資産	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (大阪市北区)	パレットレン タル事業	7,382,367				11,265	7,393,632	27 (11) [2]
仙台パレットサービスセンター (宮城県大衡村)	同上		6,024		(11,312.6) 65,205	2,153	73,383	1
宇都宮支店・宇都宮デポ (栃木県芳賀町)	同上		34,134		[2,366]	692	34,826	4 (1)
水戸支店・水戸デポ (茨城県笠間市)	同上		25,586		(3,883.8) 269,172	1,614	296,372	4 (1)
埼玉支店・熊谷デポ (埼玉県深谷市)	同上		15,388		(2,643.5) 108,382	147	123,917	3 (1)
柱本デポ (大阪府高槻市)	同上		7,500		[3,818]		7,500	3
泉大津デポ (大阪府泉大津市)	同上		3,449				3,449	
新加古川デポ (兵庫県加古川市)	同上		11,912	19,736		1,409	33,057	
水島パレットサービスセンター (岡山県倉敷市)	同上		22,097		(3,493.6) 40,366	416	62,880	
その他	同上		1,041			1,333	2,375	59 (33)
合計		7,382,367	127,133	19,736	(21,333.5) 483,126	19,032	8,031,396	101 (47) [2]

(注) 1 上記金額は帳簿価額で記載しております。

2 土地欄の[]は賃借している土地の面積(㎡)であります。

3 貸与資産は一括本社に計上しております。

4 その他資産の内訳は車両運搬具3,511千円、工具、器具及び備品15,521千円であります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 従業員数欄の()は受入出向者、[]は使用人兼務役員で内数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

プラスチックパレットを含めパレットの需要が増加傾向にあり、その動向を考慮しつつ増備並びに代替を進めてまいります。また、ネステナー、パレットトップ等その他機器の補充も進めてまいります。

事業所名	所在地	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定	
全社	全国	パレットレンタル事業	貸与資産パレット等の新規調達	2,782,000		自己資金及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	パレットの 調達枚数 487千枚
計				2,782,000					

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,500,000	8,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月7日	1,000,000	8,500,000	170,000	767,955	181,500	486,455

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株数		1,000,000株
発行価格	1株につき	351.50円
資本組入額	1株につき	170円
払込金総額		351,500千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	10	29	3		264	317	
所有株式数(単元)		2,990	42	3,498	8		1,958	8,496	4,000
所有株式数の割合(%)		35.19	0.50	41.17	0.09		23.05	100.00	

(注) 自己株式84,518株は、「個人その他」に84単元、「単元未満株式の状況」に518株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	900	10.69
日本貨物鉄道株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8	721	8.57
株式会社ウベモク	山口県宇部市西平原3-2-22	526	6.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	420	4.99
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	400	4.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	400	4.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	400	4.75
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町2-11-3)	300	3.56
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	250	2.97
泉北高速鉄道株式会社	和泉市いぶき野5-1-1	200	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	200	2.38
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	200	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	200	2.38
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	200	2.38
計	-	5,317	63.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,412,000	8,412	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	8,500,000		
総株主の議決権		8,412	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本パレットプール株式会社	大阪市北区芝田2丁目8番11号	84,000		84,000	0.99
計		84,000		84,000	0.99

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	960	233
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	84,518		84,518	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主さまへの利益還元を経営上の重点課題として認識しており、安定した配当の継続をめざして、業績に対応した配当を行っていくことを基本方針としております。

また当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の利益状況等を勘案し、期末配当のみを行っております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては、1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	58,908	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	290	270	295	250	271
最低(円)	201	209	218	215	212

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	229	237	236	237	238	271
最低(円)	224	230	227	212	228	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 中 和 志	昭和32年11月26日生	昭和55年 4月 日本通運株式会社 入社 平成17年 6月 同社 周南支店長 平成20年 5月 同社 倉敷支店長 平成23年 2月 同社 鳥取支店長 平成25年 5月 同社 監査部長 平成26年 5月 同社 執行役員 中国ブロック地域 総括兼広島支店長 平成29年 5月 同社 常務執行役員 中国・四国ブ ロック地域総括兼広島支店長 平成30年 5月 同社 社長付 平成30年 6月 当社 顧問 平成30年 6月 当社 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	
常務取締役	東日本ブ ロック統括 関東支店長 兼東京営業 部長	八 木 典 彦	昭和32年 6月10日生	昭和55年 7月 日本通運株式会社 入社 平成12年10月 同社 秋葉原支店次長 平成16年 8月 同社 東京支店次長 平成19年 2月 日通東京西運輸株式会社代表取締役 社長 平成20年 2月 日本通運株式会社 秋葉原支店長 平成21年 4月 同社 東京支店部長 平成23年12月 当社 東京営業部部長 平成24年 6月 当社 取締役 関東ブロック統括関 東支店長兼東京営業部長 平成27年 4月 当社 取締役 東日本ブロック統括 関東支店長兼東京営業部長 平成28年 6月 当社 常務取締役 東日本ブロック 統括関東支店長 兼東京営業部長 (現任)	(注) 3	7
常務取締役	総務部長兼 経営企画部 長 管理部門総 括	涌 田 正 人	昭和32年 5月 5日生	昭和55年 4月 日本通運株式会社 入社 平成12年10月 同社 総務・労働部次長 平成13年 6月 同社 大阪支店次長 平成17年 1月 同社 環境部環境保全専任部長 平成19年 5月 同社 コンプライアンス部専任部長 平成21年 6月 日通商事株式会社大阪支店総務部長 平成23年10月 日本通運株式会社大阪支店部長 平成25年 5月 当社 総務部長兼経営企画部長 平成25年 6月 当社 取締役 総務部長兼経営企画 部長 管理部門総括 平成29年 6月 当社 常務取締役 総務部長兼経営 企画部長 管理部門総括 (現任)	(注) 3	10
取締役	西日本ブ ロック統括 関西支店長 兼営業部長	杉 山 準	昭和33年 8月12日生	昭和56年 7月 日本通運株式会社 入社 平成15年 1月 同社 大阪コンテナ支店次長 平成18年10月 同社 大阪支店次長 平成21年 5月 同社 大阪西支店長 平成22年10月 同社 大阪コンテナ支店長 平成26年 5月 同社 大阪支店部長兼関西営業部長 平成28年 5月 当社 関西支店長 平成28年 6月 当社 取締役 関西ブロック統括関 西支店長兼営業部長 平成28年10月 当社 取締役 西日本ブロック統括 関西支店長兼営業部長 (現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務部門総括	織田 良雄	昭和30年5月15日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成14年2月 平成16年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成24年7月 平成27年6月 平成29年6月	日本国有鉄道 入社 日本貨物鉄道株式会社 関西支社岡山支店 同社 関西支社 米子総合鉄道部長 同社 関西支社 大阪貨物ターミナル駅長 同社 関西支社 広島支店副支店長 同社 関西支社 四国支店長 水島臨海鉄道株式会社 総務部担当部長 同社 取締役総務部長 当社 取締役 業務部門総括(現任)	(注)3	2
取締役		有田 栄一	昭和29年7月19日生	昭和54年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年6月 平成30年6月	日本通運株式会社 入社 同社 経理部資金・会計専任部長 同社 帯広支店長 同社 監査部長 同社 常務理事 当社 顧問 当社 代表取締役社長 当社 取締役顧問(現任)	(注)3	25
取締役		杉野 彰	昭和24年12月6日生	昭和50年4月 平成11年6月 平成11年11月 平成13年3月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月	日本国有鉄道 入社 日本貨物鉄道株式会社 総務部グループリーダー 同社 関東支社営業部長 同社 ロジスティクス総本部営業推進本部営業部長 同社 執行役員ロジスティクス本部営業部長 同社 常務執行役員ロジスティクス本部 営業部長 同社 取締役関西支社長 当社 取締役(現任) 全国通運株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役		吉田 昌功	昭和27年3月27日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年7月 平成25年6月 平成27年4月 平成29年6月	近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社)入社 同社 執行役員 同社 常務取締役 株式会社近鉄百貨店 取締役 近畿日本鉄道株式会社 常務取締役退任 株式会社近鉄百貨店 取締役副社長執行役員 近畿日本鉄道株式会社 取締役副社長 近鉄グループホールディングス株式会社(「近畿日本鉄道株式会社」から商号変更)取締役社長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		麦谷 泰秀	昭和43年11月29日生	平成4年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成30年6月	日本貨物鉄道株式会社 入社 同社 関東支社千葉営業支店支店長 同社 本社ロジスティクス本部営業部サブリーダー 同社 本社ロジスティクス本部営業部グループリーダー 同社 九州支社次長 同社 本社ロジスティクス本部営業統括部副部長 同社 本社鉄道ロジスティクス本部営業統括部営業部副部長 同社 本社鉄道ロジスティクス本部営業統括部営業部担当部長 同社 関西支社営業部部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		新田 泰一	昭和30年1月27日生	昭和53年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成8年11月 平成12年5月 平成13年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成25年4月 平成30年4月 平成30年6月	大阪商工会議所 入所 同所 産業部課長 同所 国際部課長(国際担当) 盤谷日本人商工会議所出向 大阪商工会議所 産業部ベンチャー振興室課長 同所 会員部次長兼課長(会員交流担当) 同所 中小企業振興部部長 同所 会員部長 同所 理事・会員部長 同所 常任参与 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		澁澤 洋	昭和32年7月23日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成11年10月 平成16年6月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	日本開発銀行 入行 同行 流通部副長 日本政策投資銀行 信用リスク管理部課長 同行 南九州支店長 都市整備株式会社 執行役員副社長 株式会社日本政策投資銀行 経営企画部担当部長 日本精密測器株式会社 経営企画部長兼P S I担当部長 同社 常務取締役 大阪府都市開発株式会社(現 泉北高速鉄道株式会社)常務取締役 同社 代表取締役常務取締役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役		内藤 明	昭和26年9月20日生	昭和49年4月	株式会社東京銀行 入行	(注) 4	
				平成8年4月	株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) ロンドン支店副支店長		
				平成13年6月	同行 執行役員 トレジャリー部門市場企画室長		
				平成17年5月	同行 常務執行役員 投資銀行・資産運用部門長兼ストラクチャードファイナンス本部長兼金融商品開発本部長兼シンジケーション本部長兼資産運用業務部長兼シンジケーション部長委嘱		
				平成17年5月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 常務執行役員		
				平成17年10月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 受託財産連結事業本部副本部長		
				平成18年1月	株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 常務執行役員 投資銀行本部長並びに信託業務部・カストディ業務部担当		
				平成19年6月	綜通株式会社 代表取締役副社長		
				平成20年10月	東短キャピタル・マーケット株式会社 取締役会長		
				平成21年2月	東短ホールディングス株式会社 取締役		
				平成25年2月	同社 執行役員		
				平成25年6月	セントラル東短証券株式会社 代表取締役社長(現任)		
				平成27年2月	東京短資株式会社 執行役員(現任)		
平成30年6月	当社 監査役(現任)						
計						49	

(注) 1 取締役杉野彰、吉田昌功及び菱谷泰秀氏の3氏は、社外取締役であります。

2 監査役新田泰一、湊澤洋及び内藤明の3氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー(情報開示)」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の充実と企業経営において求められる効率性及び公正・公平性を確保するため、以下の企業統治の体制を採用し運営しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施の状況

経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、取締役は9名(うち社外取締役3名)、監査役は3名(うち社外監査役3名)であります。社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。なお、当社監査役が補助すべき使用人を求めた場合は、監査の職務を補助する使用人を監査室及び他部署との兼務者から人選するものとして、適宜サポートいたしております。

会社の機関の内容

<取締役会>

原則として毎月1回開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。緊急の重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催いたします。また、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役については、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

<監査役>

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

<経営会議>

業務執行に関する意思決定を迅速化するため、毎月、前月の業績集約後に常勤取締役及び各部長が出席する経営会議を開催して、重要かつ緊急性の高い経営課題に絞って討議し、対応方針を決定いたしております。

<会計監査人>

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、辻内章、生越栄美子及び上坂岳大であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他6名となります。

内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員が、法令及び定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範として、「企業理念」と「日本パレットプール行動憲章」を制定し、社会的責任と公共的使命を自覚し、社会倫理と遵法精神を重視する企業風土を目指しております。具体的には、代表取締役がその精神を全社員に継続的に徹底しております。また、全社員が法令を遵守して倫理性を確保するための行動指針として、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、総務部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者に任命して、各部門との連携を図るほか、原則として3ヶ月に1回コンプライアンス委員会を開催して全社的なコンプライアンス体制の構築、維持、整備、推進にあっております。

さらに、社員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に反する行為を防止もしくは早期に発見して是正するために、取締役・使用人が直接情報提供を行う手段として、総務部担当取締役又は顧問弁護士を情報受領者とする「内部通報制度」を設置して運用しております。これにより、社員が法令違反行為等を知ったときは、直ちに会社に通報しなければなりません。また、会社において法令違反行為が行われていることを知りながら、それを黙認してはならないといたしております。併せて、法令違反行為等を会社に通報した社員に対する報復行為を禁止いたしております。なお、会社法施行にともない、平成18年5月26日に「内部統制システム基本方針」について決議、制定し、平成27年5月の改正法施行により、平成27年6月25日に基本方針を一部改定しております。

リスク管理体制の整備の状況

企業経営に重大な影響を及ぼすリスクの未然防止及び万一発生する非常事態への迅速かつ的確な対応を行う危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。大規模災害などの非常事態が発生し、事業継続が危ぶまれる場合は、対策本部を設置し、対応することとしております。また、通常の事業活動において発生するリスクについては、本社の役員、部長以上のメンバーによる毎週の定例ミーティングにおいて、情報交換・情報共有を行い、必要に応じて関係部署において対応措置を取ることなどを意思確認し、未然防止に努めております。

内部監査の状況

本社に監査室(室長1名)を設置しており、「内部監査規程」に従い、従業員の職務の執行が法令及び定款に基づいて適正に行われているか臨店監査及び書面監査等の内部監査を実施し、適宜監査役に報告しております。また、経営上発生する損失の危険を防止するために、「内部監査規程」に従って、指導・助言・勧告を行っております。監査役監査は、監査役3名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、上記<会計監査人>の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を少なくとも年3回開催し、お互いコミュニケーションを図っております。監査役と監査室においても、相互の連携を図るために、日常から情報交換を行い、監査方針に対する遂行状況の確認及び調整できるようにいたしております。同様に、監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制システム推進委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会及び監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係

社外取締役及び社外監査役の略歴及び当社の所有株式数については、「5 役員の状況」に記載しております。

社外取締役杉野彰は、全国通運株式会社の代表取締役であり、全国通運株式会社は当社の株式1.53%を保有しております。

社外取締役麦谷泰秀は、日本貨物鉄道株式会社の関西支社営業部部長であり、日本貨物鉄道株式会社は当社の株式8.48%を保有しております。

社外監査役澁澤洋は、泉北高速鉄道株式会社の代表取締役常務取締役であり、泉北高速鉄道株式会社は当社の株式2.35%を保有しております。

社外監査役内藤明は、株式会社三菱UFJ銀行の出身であり、株式会社三菱UFJ銀行は当社の株式4.94%を保有しており、また、当社の主要な借入先であります。

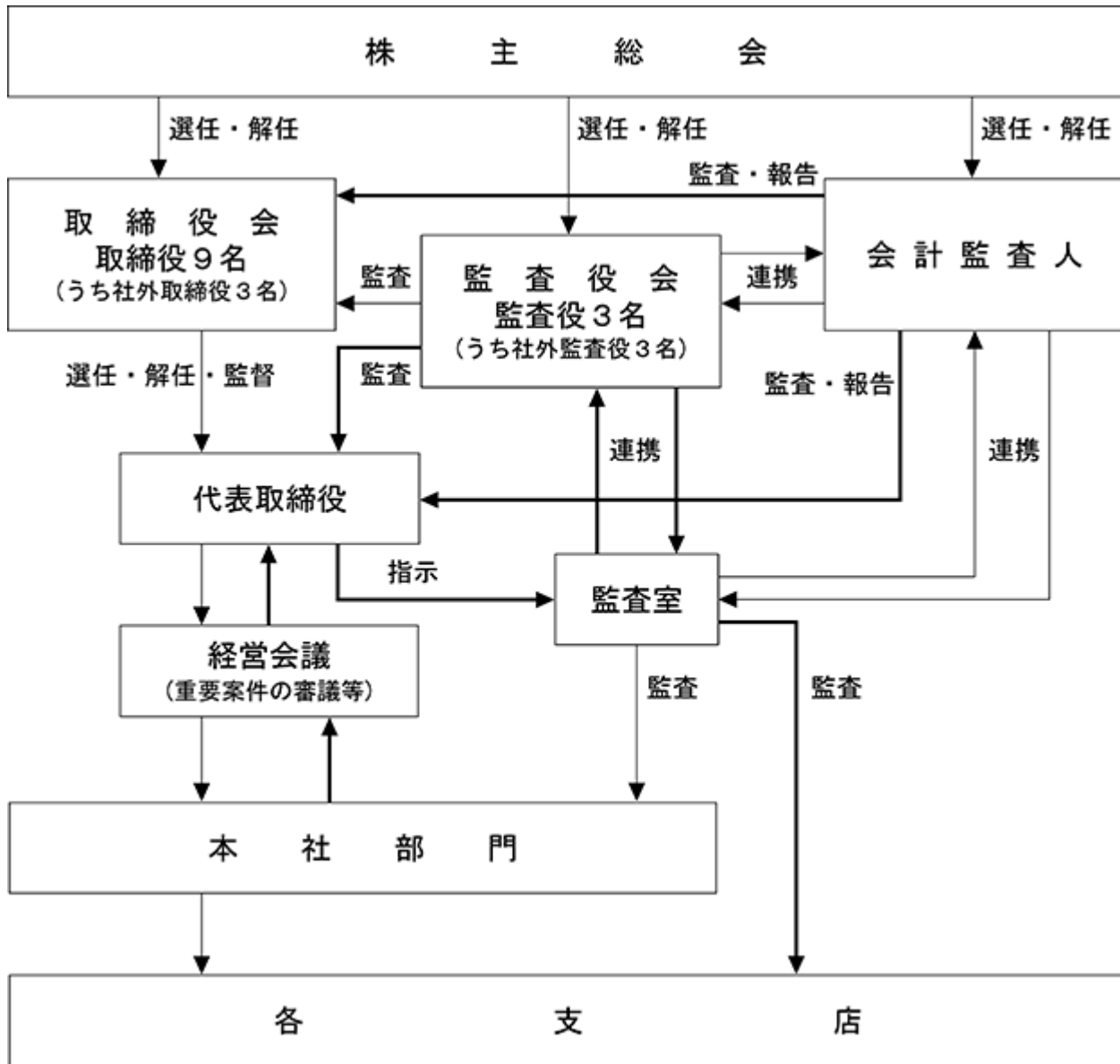
いずれの社外取締役、社外監査役とも、上記以外に個人としての利害関係はもとより、その出身会社、所属会社との間で、人的関係、資本的關係、取引関係又はその他の利害関係を有していません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役については、これまで培ってきた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に提言し、また、社外監査役については、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言のほか、監査役会において、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、適宜、必要な提言を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



役員報酬等の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,438	45,438				6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	19,770	19,020			750	6

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議によって定めると定款に定めております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

総務部を中心に、内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社の社員を対象としたコンプライアンス教育を実施しております。また、全従業員（常勤役員含む）を対象にコンプライアンスアンケートを実施し、その結果の傾向を踏まえ教育用資料の見直し、作成を行いました。

財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するために、総務部担当取締役を委員長とする「内部統制システム推進委員会」を組織しており、その推進委員に対して3ヶ月に1回活動内容及び推進状況を報告しております。

個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びルールの厳格化を実施しております。全従業員を対象に退社時の職場の机、書架の施錠徹底、個人パスワードの管理徹底、就業時間内外のパソコンの私的利用の禁止について啓蒙すべく、諸会議などで引続き指示しております。なお、当社の個人情報の取扱いに関する基本的な考え方については、「日本パレットプールプライバシー・ポリシー」として、また、特定個人情報の取扱いに関する基本的な考え方については、「特定個人情報基本方針」として、それぞれ当社ホームページに掲載しております。

タイムリーな情報開示の一環として、ホームページへの業績関連情報の掲載(四半期報告書)を実施しております。また、IR活動においては、決算発表後にIR決算説明会を実施するとともに、投資家の皆様からの質問にお答えするなど、積極的に開示情報の充実に努めております。

株主総会においては、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう集中日を避けて開催しております。

(4) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数： 7

貸借対照表計上額の合計額： 192,950千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本通運(株)	70,000	40,040	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000	24,489	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,200	43,232	株式の安定化
(株)池田泉州ホールディングス	28,490	13,105	株式の安定化
(株)南都銀行	5,800	23,635	株式の安定化
(株)ブルボン	12,239	32,494	企業間取引の強化
タカラスタンダード(株)	2,309	4,023	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本通運(株)	7,000	49,840	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000	24,395	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,200	48,238	株式の安定化
(株)池田泉州ホールディングス	28,490	11,396	株式の安定化
(株)南都銀行	5,800	16,634	株式の安定化
(株)ブルボン	12,531	38,031	企業間取引の強化
タカラスタンダード(株)	2,469	4,414	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,500		23,350	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構や監査法人等が行うセミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 508,978	1 580,295
受取手形	18,934	2 20,430
レンタル未収金	636,328	691,433
売掛金	149,481	168,010
貯蔵品	4,569	7,914
前払費用	17,840	17,740
繰延税金資産	14,075	19,036
未収入金	18,349	17,182
未収還付法人税等	24,953	
未収消費税等		27,432
その他	2,182	2,371
貸倒引当金	576	179
流動資産合計	1,395,117	1,551,666
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具	14,630,224	15,855,574
減価償却累計額	7,389,642	8,473,207
貸与用器具（純額）	7,240,581	7,382,367
貸与資産合計	7,240,581	7,382,367
社用資産		
建物	459,225	461,587
減価償却累計額	345,113	357,110
建物（純額）	114,112	104,477
構築物	275,065	273,935
減価償却累計額	251,227	251,279
構築物（純額）	23,837	22,656
機械及び装置	59,870	59,450
減価償却累計額	34,872	39,713
機械及び装置（純額）	24,997	19,736
車両運搬具	25,000	26,570
減価償却累計額	21,442	23,058
車両運搬具（純額）	3,557	3,511
工具、器具及び備品	212,882	215,709
減価償却累計額	193,240	200,188
工具、器具及び備品（純額）	19,641	15,521
土地	483,126	483,126
社用資産合計	669,273	649,029
有形固定資産合計	7,909,855	8,031,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	173,249	111,795
その他	3,763	3,751
無形固定資産合計	177,013	115,547
投資その他の資産		
投資有価証券	225,899	237,905
長期前払費用	1,063	475
繰延税金資産		13,365
差入保証金	46,970	47,930
破産更生債権等	912	
貸倒引当金	912	
投資その他の資産合計	273,933	299,676
固定資産合計	8,360,802	8,446,620
資産合計	9,755,919	9,998,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	733,474	1,145,245
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,310	1,183,510
未払金	243,451	270,710
リース債務	183,452	
未払法人税等	5,575	66,092
未払消費税等	36,686	
前受金	373	411
預り金	867	1,134
賞与引当金	43,135	44,138
割賦利益繰延	17,376	15,746
流動負債合計	3,317,703	3,756,989
固定負債		
長期借入金	1,961,204	1,884,376
退職給付引当金	18,049	20,364
長期未払金	454,527	339,627
資産除去債務	30,252	29,962
繰延税金負債	1,026	
固定負債合計	2,465,060	2,274,331
負債合計	5,782,764	6,031,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金	486,455	486,455
資本剰余金合計	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金	1,103,622	1,092,241
利益剰余金合計	2,699,465	2,688,083
自己株式	17,381	17,615
株主資本合計	3,936,493	3,924,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,662	42,087
評価・換算差額等合計	36,662	42,087
純資産合計	3,973,155	3,966,966
負債純資産合計	9,755,919	9,998,287

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
賃貸収入	5,882,265	5,752,537
販売収入	322,109	371,915
その他	131,078	120,439
売上高合計	6,335,453	6,244,892
売上原価		
賃貸原価	5,087,119	5,049,469
販売原価	161,786	224,306
その他	108,090	99,997
売上原価合計	5,356,996	5,373,772
売上総利益	978,456	871,120
割賦販売未実現利益繰入額	13,570	6,528
割賦販売未実現利益戻入額	5,536	8,158
差引売上総利益	970,422	872,750
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,324	2,988
役員報酬	52,452	64,458
従業員給料及び賞与	417,473	399,598
賞与引当金繰入額	43,135	44,138
退職給付引当金繰入額	2,133	2,314
福利厚生費	32,510	36,859
旅費及び交通費	34,594	34,102
賃借料	65,148	66,285
減価償却費	75,880	70,225
租税公課	14,876	18,916
貸倒引当金繰入額	355	423
その他	142,443	141,107
販売費及び一般管理費合計	889,617	880,573
営業利益又は営業損失()	80,804	7,823
営業外収益		
受取利息	30	15
受取配当金	4,489	5,035
紛失補償金	86,869	89,858
廃棄物処分収入	55,547	45,442
その他	5,966	1,112
営業外収益合計	152,904	141,462
営業外費用		
支払利息	47,260	37,557
営業外費用合計	47,260	37,557
経常利益	186,449	96,082
特別利益		
固定資産売却益		1 200
特別利益合計		200
特別損失		
和解金	84,477	
特別損失合計	84,477	
税引前当期純利益	101,971	96,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	37,490	73,576
法人税等調整額	13,559	24,827
法人税等合計	51,049	48,748
当期純利益	50,922	47,533

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸原価					
1 減価償却費		2,390,787		2,414,394	
2 保管料		491,329		456,309	
3 修理費		837,587		759,341	
4 運送費		1,032,427		999,352	
5 その他		334,987	5,087,119	420,070	5,049,469
販売原価					
1 当期商品仕入高		143,391		159,877	
2 再製品受入高		18,395	161,786	64,428	224,306
その他		108,090	108,090	99,997	99,997
売上原価合計			5,356,996		5,373,772
			100.0		100.0

(注)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
再製品受入高	「有形固定資産」の「貸与資産」のうち、「賃貸用器具」からの販売に伴う振替額と補修に要した費用であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,111,615	2,707,458
当期変動額							
剰余金の配当						58,915	58,915
当期純利益						50,922	50,922
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						7,992	7,992
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,103,622	2,699,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,381	3,944,486	11,654	11,654	3,956,140
当期変動額					
剰余金の配当		58,915			58,915
当期純利益		50,922			50,922
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			25,008	25,008	25,008
当期変動額合計		7,992	25,008	25,008	17,015
当期末残高	17,381	3,936,493	36,662	36,662	3,973,155

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,103,622	2,699,465
当期変動額							
剰余金の配当						58,915	58,915
当期純利益						47,533	47,533
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						11,381	11,381
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,092,241	2,688,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,381	3,936,493	36,662	36,662	3,973,155
当期変動額					
剰余金の配当		58,915			58,915
当期純利益		47,533			47,533
自己株式の取得	233	233			233
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,425	5,425	5,425
当期変動額合計	233	11,614	5,425	5,425	6,189
当期末残高	17,615	3,924,878	42,087	42,087	3,966,966

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	101,971	96,282
減価償却費	2,466,668	2,484,620
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,381	1,003
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,133	2,314
貸倒引当金の増減額 (は減少)	373	1,309
受取利息及び受取配当金	4,519	5,050
支払利息	47,260	37,557
和解金	84,477	
固定資産除却損	12,794	161,196
固定資産売却損益 (は益)		200
売上債権の増減額 (は増加)	5,612	75,091
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,105	3,344
仕入債務の増減額 (は減少)	25,277	4,090
未収又は未払消費税等の増減額 (は減少)	41,777	64,118
その他	56,041	30,195
小計	2,705,287	2,668,148
利息及び配当金の受取額	4,526	5,050
利息の支払額	46,622	37,163
和解金の支払額	84,477	
法人税等の還付額		24,953
法人税等の支払額	118,904	30,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,459,809	2,630,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	148,905	148,906
定期預金の払戻による収入	148,903	148,905
投資有価証券の取得による支出	1,072	1,106
有形固定資産の取得による支出	1,958,059	2,180,730
有形固定資産の売却による収入		200
無形固定資産の取得による支出	1,608	
その他	9,185	7,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,969,927	2,189,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,110,000	8,210,000
短期借入金の返済による支出	8,110,000	8,210,000
長期借入れによる収入	900,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,141,114	1,116,628
ファイナンス・リース債務の返済による支出	203,376	183,452
割賦債務の返済による支出	224,547	210,792
配当金の支払額	58,915	58,915
自己株式の増減額 (は増加)		233
財務活動によるキャッシュ・フロー	727,953	370,021
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	238,071	71,315
現金及び現金同等物の期首残高	598,145	360,073
現金及び現金同等物の期末残高	1 360,073	1 431,388

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

貸与資産

賃貸用器具(借主側の所有権移転ファイナンス・リース取引を含む)については、過去の実績に基づく見積耐用年数(主に5年から8年)による定額法

なお、賃貸用器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。

社用資産

建物並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法

その他については、定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 7～45年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他については、定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度より支給される額を控除した額を退職給付引当金とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準

商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(質権)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	10,905千円	10,906千円

土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保であります。

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		2,818千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	千円	200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000			8,500,000
合計	8,500,000			8,500,000
自己株式				
普通株式	83,558			83,558
合計	83,558			83,558

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,915	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,915	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000			8,500,000
合計	8,500,000			8,500,000
自己株式				
普通株式	83,558	960		84,518
合計	83,558	960		84,518

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	58,915	7	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月26日 定時株主総会	普通株式	58,908	利益剰余金	7	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	508,978千円	580,295千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	148,905 "	148,906 "
計	360,073千円	431,388千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	千円	111,126千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び投資信託等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び割賦により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、レンタル未収金、売掛金及び未収入金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、割賦契約に基づく長期未払金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形、レンタル未収金、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図ることによりリスク低減を図っております。また、市場リスクの管理に関し、投資有価証券については、主として株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生じる信用損失の発生はほとんどないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理に関し、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、デリバティブ取引は社内規程に沿った稟議決裁に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	508,978	508,978	
(2) 受取手形	18,934	18,934	
(3) レンタル未収金	636,328	636,328	
(4) 売掛金	149,481	149,481	
(5) 未収入金	18,349	18,349	
(6) 投資有価証券	225,899	225,899	
資産計	1,557,972	1,557,972	
(7) 買掛金	733,474	733,474	
(8) 短期借入金	1,030,000	1,030,000	
(9) 長期借入金（ 1 ）	2,984,514	2,991,551	7,037
(10) 長期未払金（割賦）（ 2 ）	678,505	671,080	7,424
(11) リース債務（ 3 ）	183,452	183,479	27
負債計	5,609,945	5,609,585	360
(12) デリバティブ取引			

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	580,295	580,295	
(2) 受取手形	20,430	20,430	
(3) レンタル未収金	691,433	691,433	
(4) 売掛金	168,010	168,010	
(5) 未収入金	17,182	17,182	
(6) 投資有価証券	237,905	237,905	
資産計	1,715,256	1,715,256	
(7) 買掛金	1,145,245	1,145,245	
(8) 短期借入金	1,030,000	1,030,000	
(9) 長期借入金（ 1 ）	3,067,886	3,071,588	3,702
(10) 長期未払金（割賦）（ 2 ）	587,728	580,931	6,797
負債計	5,830,859	5,827,764	3,095
(11) デリバティブ取引			

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（ 2 ） 1年内に期限が到来する長期未払金（割賦）を含んでおります。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) レンタル未収金、(4) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(7) 買掛金及び(8)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金、(10)長期未払金(割賦)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該金利をスワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方式によっております。

デリバティブ取引

(11)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(9)参照)。

2 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	508,978			
受取手形	18,934			
レンタル未収金	636,328			
売掛金	149,481			
未収入金	18,349			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券 その他				50,000
合計	1,332,072			50,000

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	580,295			
受取手形	20,430			
レンタル未収金	691,433			
売掛金	168,010			
未収入金	17,182			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券 その他				50,000
合計	1,477,351			50,000

3 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,030,000					
長期借入金	1,023,310	943,534	604,584	283,220	129,866	
長期未払金(割賦)	225,177	223,917	183,056	46,353		
リース債務	183,452					
合計	2,461,940	1,167,451	787,640	329,573	129,866	

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,030,000					
長期借入金	1,183,510	844,560	523,196	369,842	146,778	
長期未払金(割賦)	248,550	226,815	70,356	24,003	18,002	
合計	2,462,060	1,071,375	593,552	393,845	164,780	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	167,915	110,006	57,908
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他				
(3) その他				
	小計	167,915	110,006	57,908
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,105	20,713	7,607
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他	44,879	50,000	5,120	
(3) その他				
	小計	57,984	70,713	12,728
合計		225,899	180,719	45,180

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	164,919	88,550	76,369
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他				
(3) その他				
	小計	164,919	88,550	76,369
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	28,030	43,275	15,244
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他	44,955	50,000	5,045	
(3) その他				
	小計	72,985	93,275	20,289
合計		237,905	181,825	56,080

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	585,000	345,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	430,006	175,014	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。なお、退職金の一部は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度から支給されます。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	15,916	18,049
退職給付費用	2,133	2,314
退職給付引当金の期末残高	18,049	20,364

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	38,578	42,468
中小企業退職金共済制度等からの支払額	20,528	22,103
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,049	20,364
退職給付引当金	18,049	20,364
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,049	20,364

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度2,133千円、当事業年度2,314千円であります。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度1,399千円、当事業年度1,464千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	13,289千円	13,497千円
その他	785 "	5,538 "
繰延税金資産合計	14,075千円	19,036千円
(2) 固定資産(負債)		
繰延税金資産		
貸与資産	3,804千円	23,758千円
貸倒引当金	140 "	"
退職給付引当金	5,519 "	6,227 "
長期未払金	366 "	137 "
投資有価証券評価損	9,326 "	9,326 "
資産除去債務	9,261 "	9,162 "
減損損失	47,714 "	47,714 "
小計	76,134千円	96,328千円
評価性引当額	65,510 "	65,904 "
繰延税金資産合計	10,623千円	30,423千円
繰延税金負債		
有形固定資産(除去費用資産)	3,131千円	3,065千円
その他有価証券評価差額金	8,518 "	13,992 "
繰延税金負債合計	11,650 "	17,057 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,026千円	13,365千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 %	1.8 %
住民税均等割	17.5 %	18.5 %
評価性引当額の増減	0.2 %	0.4 %
その他	0.5 %	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1 %	50.6 %

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

貸与資産である木製パレットについては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律にもとづく廃棄処分費用であり、建物及び工具、器具及び備品については、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

有形固定資産の耐用年数を基礎として使用見込期間を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
期首残高		32,543千円		30,252千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		3,137 "		3,618 "
資産除去債務の履行による減少額		5,428 "		3,907 "
期末残高		30,252千円		29,962千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入（利用運送事業に伴う収入）については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、パレットレンタル事業のみ単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)プライムポリマー	1,438,393	パレットレンタル事業
住友化学(株)	671,402	同上

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、パレットレンタル事業のみ単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)プライムポリマー	1,432,963	パレットレンタル事業
住友化学(株)	686,662	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	日本通運(株)	東京都港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	(被所有)直接 10.69	当社のパレット等のレンタルを行っており、当社パレット等の運送・保管・修理等を行っております。	当社パレット等のレンタル	502,739	レンタル未収金	94,925
							当社パレット等の販売	71,208	売掛金	62,313
							当社パレット等の運送	199,859	買掛金	33,110
							当社パレット等の修理	5,248	買掛金	898
							当社パレット等の保管	113,052	買掛金	19,103
							当社レンタルパレット紛失に係る紛失補償金の受取	7,752	未収入金	684
							出向者の受入	283,006		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。

紛失補償金については、他の一般取引先と同様に、その都度価格交渉の上、決定しております。

出向社員に対する給与の支払額は、出向元法人の給与相当額をもとに決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	日本通運(株)	東京都港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	(被所有)直接 10.69	当社のパレット等のレンタルを行っており、当社パレット等の運送・保管・修理等を行っております。	当社パレット等のレンタル	491,253	レンタル未収金	102,181
							当社パレット等の販売	60,724	売掛金	68,206
							当社パレット等の運送	204,178	買掛金	37,452
							当社パレット等の修理	4,348	買掛金	911
							当社パレット等の保管	95,752	買掛金	15,764
							当社レンタルパレット紛失に係る紛失補償金の受取	20,235	未収入金	3,923
							出向者の受入	出向社員給与の支払	266,101	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。

紛失補償金については、他の一般取引先と同様に、その都度価格交渉の上、決定しております。

出向社員に対する給与の支払額は、出向元法人の給与相当額をもとに決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	472円07銭	471円39銭
1株当たり当期純利益金額	6円05銭	5円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	50,922	47,533
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,922	47,533
期中平均株式数(千株)	8,416	8,416

(重要な後発事象)

株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第46回定時株主総会に、普通株式の併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更を含む定款変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国の証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日を期限として、上場する会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社はその趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後も当社の株式につき、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）にするため、株式併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成30年10月1日付をもって、平成30年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で株式併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	8,500,000株
株式併合により減少する株式数	7,650,000株
株式併合後の発行済株式総数	850,000株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、全ての端数株式を当社が一括して売却し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

平成30年10月1日をもって、本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、10株につき1株の割合で発行可能株式総数を変更いたします。

	変更前	変更後（平成30年10月1日）
発行可能株式総数	30,000,000株	3,000,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月25日
定時株主総会決議日	平成30年6月26日
株式併合の効力発生日	平成30年10月1日（予定）
単元株式数変更の効力発生日	平成30年10月1日（予定）

（注）「株式併合の効力発生日」及び「単元株式数変更の効力発生日」は平成30年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係上、平成30年9月26日をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更されるとともに、株価に株式併合の効果が反映されることとなります。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,720円71銭	4,713円89銭
1株当たり当期純利益金額	60円50銭	56円48銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	14,630,224	2,688,257	1,462,907	15,855,574	8,473,207	2,388,955	7,382,367
賃貸用器具	14,630,224	2,688,257	1,462,907	15,855,574	8,473,207	2,388,955	7,382,367
社用資産	1,515,170	13,396	8,188	1,520,378	871,349	33,609	649,029
建物	459,225	2,362		461,587	357,110	11,996	104,477
構築物	275,065	1,170	2,300	273,935	251,279	2,351	22,656
機械及び装置	59,870		420	59,450	39,713	5,230	19,736
車両運搬具	25,000	3,570	2,000	26,570	23,058	3,616	3,511
工具、器具及び備品	212,882	6,294	3,468	215,709	200,188	10,415	15,521
土地	483,126			483,126			483,126
有形固定資産計	16,145,395	2,701,653	1,471,095	17,375,953	9,344,557	2,422,565	8,031,396
無形固定資産							
ソフトウェア	349,520			349,520	237,724	61,454	111,795
その他	5,400			5,400	1,648	11	3,751
無形固定資産計	354,921			354,921	239,373	61,465	115,547
長期前払費用	2,722			2,722	2,247	588	475

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

貸与資産	パレットの購入	2,617,994千円
	パレット資産除去債務計上	3,618千円
	ネステナー	48,260千円
	サポーター	16,865千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりです。

貸与資産	レンタル用パレットの処分	1,400,586千円
------	--------------	-------------

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,030,000	1,030,000	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,023,310	1,183,510	0.99	
1年以内に返済予定のリース債務	183,452			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,961,204	1,884,376	0.85	平成31年～平成35年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(割賦)	225,177	248,550	0.83	
長期未払金(割賦)(1年以内に返済予定のものを除く。)	453,327	339,177	0.87	平成31年～平成34年
合計	4,876,471	4,685,614		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のもの除く)及び長期未払金(割賦)(1年以内に返済予定のもの除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	844,560	523,196	369,842	146,778
長期未払金(割賦)	226,815	70,356	24,003	18,002

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,488	179	886	602	179
賞与引当金	43,135	44,138	43,135		44,138

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額576千円及び回収に伴う戻入26千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	366
預金	
当座預金	421,422
普通預金	9,221
定期預金	148,906
別段預金	379
小計	579,928
合計	580,295

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清和肥料工業(株)	3,934
シンワ(株)	1,903
オージェイケイ(株)	1,829
日本梱包運輸倉庫(株)	1,769
日本物流機器(株)	1,734
その他	9,259
合計	20,430

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	8,956
5月	3,985
6月	3,889
7月	3,002
8月	597
合計	20,430

(注) 平成30年4月満期の金額には期末日満期手形2,818千円が含まれております。

3) レンタル未収金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プライムポリマー	123,200
日本通運(株)	102,181
住友化学(株)	54,468
三井化学(株)	29,507
旭化成(株)	21,640
その他	360,437
合計	691,433

(ロ) レンタル未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
636,328	6,212,740	6,157,635	691,433	89.9	1.3ヶ月

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

4) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本通運(株)	69,021
農事組合法人 宇城共同生産者組合	13,649
(有)シコー物流	11,718
藤山倉庫(株)	6,400
日本海倉庫(株)	4,999
その他	62,220
合計	168,010

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
149,481	531,743	513,215	168,010	75.3	3.8ヶ月

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
パレット補修用材料	7,768
その他	145
合計	7,914

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ペーパーハウス社	239,625
(株)千葉総業	169,208
三甲(株)	98,164
日本通運(株)	54,127
日本プラパレット(株)	44,403
その他	539,718
合計	1,145,245

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,479,740	3,019,707	4,618,950	6,244,892
税引前 四半期(当期)純利益又は税 引前四半期純損失() (千円)	53,133	8,974	63,236	96,282
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	41,907	3,522	29,079	47,533
1株当たり 四半期(当期)純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	4.98	0.42	3.46	5.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり四半 期純損失() (円)	4.98	4.56	3.87	2.19

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日近畿財務局長に提出。

第46期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日近畿財務局長に提出。

第46期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年7月25日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	内	章	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生	越	栄美子	印
--------------------	-------	---	---	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	坂	岳	大	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パレットプール株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本パレットプール株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象に含まれていません。